

日 時：2018年12月11日（火）16:00～17:30

説明者：代表取締役社長 CEO 森川 宏平

取締役 執行役員 CFO 加藤 俊晴

* 内容は、開催日時時点の情報に基づいております。

【**全社**】

Q Vision 実現の手段として「CUSTOMER Experience の最大化」とあるが、サービス化をどのようにしていくのか。

A Value の具体例として、電子材料用高純度ガスでは物流が大きなサービスとして付加価値を与えている。そのための物流拠点・システムを構築してきた。これは一例だが、そのような考え方が全事業で必要だと考えている。

Q 新中計の事業ポートフォリオ別 KPI は何か。

A 「高める」は営業利益額の成長、「伸ばす」は売上高の成長率、「変わる」は営業利益率の向上を実現させることが、今回の KPI と捉えていただきたい。

Q 多額の投資枠を示しているが、キャッシュの使途についての考え方は。

A 新中計では創出したキャッシュをどう使うかが重要と考えている。株主様への総還元性向を新たに定め、総投資額についても新中計での KPI として示している。積極的な投資によって、キャッシュを拡大するというサイクルをどう上手く回していくかが新中計での大きな考え方だ。

Q 余剰キャッシュが出た場合の使途は株主還元になるのか。

A いかに適正な投資ができるかが重要だと考えている。まず投資ありきではないし、M&A ありきでもないがキャッシュを必要とする投資計画を多く持っている。改善投資の内容としては、これまで投資を控えてきた老朽化設備の更新や耐震補強などを考えており、お示した額では足りないくらいだ。M&A は複数テーマで案件があり具体的に検討中。

新中計の中心となるコンセプトは「成長」であり、きちんと成長させていくための投資が大事だ。

Q 改善投資 1,200 億円についての採算性は。

A 改善投資については、投資回収ということよりもその事業の長期間の持続性を確保するために必要。成長投資よりは長い期間での回収となるだろう。

Q 成長させるべき化学品、エレクトロニクス、アルミニウムの各セグメントの利益の伸びがやや限定的であるように見えるが。

A 全社営業利益では Project 2020 + 比で約 60% 伸ばす計画。新中計ではこれら 3 つの事業をさらに伸ばすための改善投資に加え、M&A の手段を講じていく。これらの効果顕現には時間を要する。つまり、次々期中計の収益ベースを作る期間との位置付けだ。

Q 今後の株主還元の考え方については。

A 本年の株主様への還元の拡充策として、本日 100 億円の自社株式買いと増配を発表した。今年の総還元性向は 24% 程度となる。来年以降は還元の絶対額も総還元性向も段階的に増加させ、最終年の 2021 年には 30% に届く形にしていきたい。

【**石油化学セグメント**】

Q 米国のシェール由来樹脂、中国のエチレン増産計画が今後出てくる中で、東アジアでの中長期的な石油化学の需給バランスの見方は。

A 中国、インド、ASEAN における中間層の拡大による日用品の旺盛な需要に支えられ需要の伸びは力強く、比較的良好な需給バランスが続く。

【**エレクトロニクスセグメント**】

Q 新中計期間のエレクトロニクスの売上高は SiC 事業を含めても小さいように見える。

A SiC エピウェハー事業の売上高は年率 50% で伸びていく計画。エレクトロニクスの増収幅が抑えられている主要因は 2018 年に実施したレアアース事業の再構築だ。HD の出荷は来年前半までは踊り場が続くが、それ以降も横ばいを想定。

【**無機セグメント**】

（**黒鉛電極**）

Q 無機の新中計での営業利益率は 33% 程度と足元の同 50% より低いレベルとなっている。電極需給の考え方は。

A 来上期の黒鉛電極の販売契約交渉はほぼ完了し、今年下期よりも上昇する。来年の無機セグメントは増収増益を想定。中計期間の需給はタイトな状況が続くと見ているが、原料 NC の価格上昇をどう見るかは様々な考え方があり、新中計の前提は保守的な数値を入れている。

Q 中国の増産によって電極需給が緩和することはあるか。

A 中国での電極需要は旺盛。電炉鋼の生産比率が上がり生産量は増加する。米国も鉄鋼生産は好調で、電炉鋼比率が 7 割と高く、減速感はない。需要増の状況に対し、電極の増産がどの程度になるか。UHP 生産には石油系 NC が必要だが、需給タイトな状況。

Q 収益安定化施策としてフォーミュラ制を導入しないのか。

A フォーミュラ化できれば良いと思っているが、需給がかなり逼迫している状況で電極・原料 NC ともに市況が上昇中である。お客様は数量確保が最優先事項で、フォーミュラ制の導入には暫く時間がかかると見ている。

Q 黒鉛電極事業の維持投資について、どう見ているか。

A 昭和電工カーボン・ホールディング社統合後に買収した各拠点の設備は、長期間投資を控えてきたため新中計期間中に設備の維持更新投資を行う。当社の公称能力は 25 万 t だが、設備工事による一部停止を含めると各年度でフル稼働をやや下回る生産となる見込みである。

以 上

* 本資料の将来見通し等に関する記述は、今後以下のような様々な要因により実際の業績と大きく異なる結果となる可能性があります。
 ・経済情勢、ナフサ等原材料価格、黒鉛電極製品等の需要動向および市況、為替レート
 ・法改正や訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。
 また、為替レートや国産ナフサ価格など予想の前提につきましては、2018年12月11日発表の弊社説明会資料をご参照ください。